

令和5年度6月補正予算案

各部局の主な新規・重点事業

宮 崎 県

目 次

1	総合政策部	1
2	福祉保健部	2
3	環境森林部	3
4	商工観光労働部	4
5	農政水産部	6
6	県土整備部	8
7	教育委員会	10
8	警察本部	11

1 総合政策部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
総合政策課	○ 宮崎再生基金積立金	宮崎再生に向けた施策に要する経費として、基金に追加で積立を行う。	2,500,000 (2,500,060)
別冊37頁 総合交通課	新 「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業	トラック事業者及び船舶運航事業者に対して、高速・有料道路利用料補助及びモーダルシフト推進のための取組に要する費用の補助等を行う。	33,500
総合交通課	新 地域交通再生・活性化事業	バス・タクシー事業者に対して、物価高における高齢者の交通機関の利用や運転士確保の取組に要する費用を補助する。	70,702
総合交通課	改 「みやざきの空」航空ネットワーク維持・活性化事業	航空会社、旅行会社に対して、県民の国内線・国際線利用促進に要する費用を補助する。	148,020 (224,185)
総合交通課	○ 交通・物流事業者燃料高騰等対策事業	交通・物流事業者に対して、原油価格の高止まりの影響を軽減するため、燃料高騰分を補助する。	1,018,254
中山間・地域政策課	新 「地域運営組織」形成促進事業	市町村等に対して、外部専門家による「地域運営組織」の形成支援を行うほか、同組織の形成・運営に要する費用を補助する。	20,861
別冊71頁 産業政策課	改 産業デジタル実装支援事業	県内事業者に対して、規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する費用を補助する。	153,000
別冊72頁 産業政策課	新 産業デジタルリスキング推進事業	県内事業者に対して、社内における階層ごと(経営者、リーダー、担当者)に必要なとされるデジタル技術等のリスキングを支援する。	9,931
産業政策課	改 みやざきDX技術体験展示会事業	県内事業者向けに、最新のデジタル技術等を体験しながら理解してもらうための展示会を開催する。	16,246
デジタル推進課	新 自治体DXサポート強化事業	市町村に対して、デジタル高度専門人材を活用し、システム調達やデジタル技術を活用した業務改革等の自治体DXの推進を支援する。	49,513
デジタル推進課	新 ひなたGIS防災オープンデータ利活用促進事業	浸水想定区域などの暮らしの安全・安心に関わる重要な情報をひなたGISを活用して、スマートフォンやSNSを介し、県民に提供する。	43,956
デジタル推進課	新 キャッシュレス決済利用環境整備事業	県民及び県内事業者の各種手続きの「電子申請によるキャッシュレス決済」を導入する。	612
デジタル推進課	○ マイナポイント取得促進事業	国によるマイナンバーカードを活用した消費活性化策である「マイナポイント」事業について、ポイント取得方法の広報や手続き支援を行う。	8,947
みやざき文化振興課	○ 私立学校光熱費高騰対応緊急支援事業	私立学校設置者に対して、電気・ガス料金等におけるエネルギー価格の高騰による光熱費増加額を補助する。	85,121
みやざき文化振興課	○ 私立学校生徒寮食費緊急支援事業	私立学校設置者に対して、生徒寮における食材費高騰相当額を補助する。	12,638

2 福祉保健部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
福祉保健課 外	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業	光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に支援金を支給する。	1,853,414
医療政策課	中山間地域における医療デジタル化推進事業	中山間地域においてオンライン診療などデジタル化を推進するための検討会の設置や診療機器等の導入支援等を行う。	7,776
長寿介護課	介護予防・生活支援体制整備市町村支援事業	市町村が行う介護予防、生活支援、相談対応等の取組を広域的に支援する。	15,000 (29,081)
障がい福祉課	県立こども療育センターデジタル化推進等緊急整備事業	県立こども療育センターにおいて診療報酬データ提出加算対応のレセプトシステムの改修等を行う。	9,310
衛生管理課	理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業	理容・美容・クリーニングを利用する県民に対して、二次元コード決済のポイント還元を行う。	164,594
健康増進課	不妊治療費支援事業	特定不妊治療を受けた夫婦等に対して、治療費にかかる自己負担額等を補助する。	152,623
健康増進課	妊産婦健診通院支援事業	市町村に対して、妊産婦の健康診査受診の通院費用助成に要する費用を補助する。	47,216
感染症対策課	子どもを取り巻く感染症緊急対策事業	予防接種の勧奨や検査体制の拡充、感染症の知識の普及啓発に集中的に取り組む。	24,090
こども政策課	病児保育利用促進事業	市町村に対して、病児保育施設の利用料助成等に要する費用を補助する。	9,000
こども政策課	おむつの負担軽減モデル事業	市町村に対して、保育所等のおむつの定額利用等に要する費用を補助する。	31,530
こども政策課	未来につながる少子化対策調査事業	外部有識者を交えた研究会の開催や市町村ごとの少子化要因の見える化を図り、本県の現状分析や今後の対策を検討する。	12,539
こども政策課	「家事・育児」シェア推進事業	男性の育児休業取得を促進するためのセミナーや親子参加型のイベントを開催する。	8,086

3 環境森林部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
環境森林課	新 ゼロカーボン・ドライブ推進事業	県公用車(電気自動車)の導入や充電スタンドの設置、充電に供する太陽光発電設備の導入等を行う。	16,500
環境森林課	新 県有施設太陽光発電設備等設置事業	県有施設に太陽光発電設備の設置等を行う。	15,500
環境森林課	新 省エネ家電導入支援事業	県民に対して、対象となる省エネ家電の購入に要する費用を補助する。	150,000
環境森林課	新 県内事業者省エネ設備導入支援事業	県内事業者に対して、省エネ効果の高い空調設備や照明設備の導入に要する費用を補助する。	105,111
環境森林課	新 蓄電池・EVを活用した再生エネ電力自家消費促進事業	太陽光発電設備を導入済み又は導入予定の県民及び県内事業者に対して、蓄電池や電気自動車等の導入に要する費用を補助する。	110,000
自然環境課	新 ドローン飛行許可証取得事業	県職員がドローンの国家資格を取得する。	4,458
自然環境課	新 国定公園・県立自然公園誘客等促進事業	市町村に対して、国定公園・県立自然公園の受入環境整備に要する費用を補助する。	13,500
自然環境課	○ 臨時県単治山事業	小規模な荒廃林地又は荒廃のおそれのある林地で、緊急に復旧を行う。	10,000 (14,500)
自然環境課	○ 県単集落防災事業	市町村の管理する治山施設等において、治山施設の改良や災害時の応急的措置を行う。	50,000 (56,000)
自然環境課	○ 自然災害防止治山事業	市町村の地域防災計画に基づく災害危険区域に指定された林地等の復旧を行う。	10,000 (13,000)
自然環境課	○ 暮らしを守る山村集落環境整備事業	中山間地域において、近年激甚化する豪雨等により、ライフラインや林業施設が被災している集落を対象に、施設の整備等を行う。	30,000 (35,331)
森林経営課	新 林業用ドローン操縦者技能証明取得支援事業	ドローンを活用した再生林の推進に取り組む事業者に対して、ドローンの国家資格取得に要する費用を補助する。	10,000
山村・木材振興課	㊦ ひなたのチカラ林業担い手確保育成推進事業	ひなたのチカラ林業経営者に対して、林業就業者の負担軽減につながる資機材等の整備に要する費用を補助する。	13,000 (27,500)
山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室	新 原木流通情報デジタル化推進モデル事業	宮崎県森林組合連合会に対して、山元土場から原木市場等までのデジタル情報のネットワーク構築に要する費用を補助する。	6,000

別冊97頁

別冊95頁

4 商工観光労働部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
商工政策課	新 経営支援等デジタル化推進事業	商工会議所等に対して、中小企業等の経営分析に必要なタブレット端末導入等に要する費用を補助する。	6,470
商工政策課	新 中小企業支援ネットワーク経営支援強化事業	宮崎県信用保証協会に対して、中小企業等の支援者の経営支援スキルアップ及び多職種専門家の派遣等に要する費用を補助する。	5,270
商工政策課	新 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業	市町村に対して、地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行に要する費用を補助する。	1,017,700
別冊78頁	企業振興課 ② みやざきICT産業を担う人材育成事業	県内企業におけるICT部門の従事者等を対象に、デジタルスキルに係る連続講座を開催する。	3,854 (9,969)
別冊97頁	企業振興課 新 ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業	県内ものづくり企業に対して、生産性向上のための生産設備の改修に要する費用を補助する。	200,000
別冊98頁	企業振興課 ② 下請企業振興事業費補助金	宮崎県産業振興機構に対して、県内中小企業が参加する都市圏の大規模展示会に出展する費用を補助する。	4,094 (18,846)
別冊98頁	企業振興課 新 特別高圧電気料金激変緩和事業	特別高圧で受電する中小企業に対して、国の電気料金激変緩和策事業(高圧契約対象)に準じて、高騰する電気料金を補助する。	688,244
別冊79頁	企業振興課 食品・メディカル産業推進室 新 食品製造事業者規模拡大支援事業	OEMの受注や事業拡大に積極的な食品製造事業者に対して、機器・設備の導入に要する費用を補助する。	110,000
雇用労働政策課	新 技能検定実技試験受検手数料助成事業	若年者の技能検定実技試験受検手数料の負担を軽減するための費用等を補助する。	9,145
企業立地課	新 「みやざきで始める！」県内企業立地プロモーション事業	本県立地環境に係るPR動画の作成など、県内への新たな企業立地推進を目的としたプロモーション活動を実施する。	4,900
観光推進課	新 大阪・関西万博を見据えた観光誘客促進事業	2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、国内外の交通機関や観光関連事業者と連携した誘客対策等を実施する。	42,900
別冊25頁	観光推進課 新 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業	宿泊事業者の生産性向上やスポーツ観光等の受入れ促進に向けた機器・設備の導入費用を補助する。	128,500
観光推進課	② ポストコロナに向けた稼ぐ観光地域づくり推進事業	観光関連事業者による観光資源の掘り起こし・磨きあげや県外観光客の誘客につながるイベントの支援等に要する費用を補助する。	10,000 (54,849)
観光推進課	新 インバウンド再生加速化事業	現地旅行会社に対して、本県発着の国際チャーター便を活用した旅行商品造成費を補助する。	39,000
観光推進課	新 県内旅行宿泊応援クーポン付与事業	県内宿泊者等に対して、県内の土産店等で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施する。	793,000

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
観光推進課	新 日本一の宮崎本格焼酎によるインバウンド回復促進事業	本県の重要な資源である焼酎と、夜神楽等の歴史的・文化的コンテンツを組み合わせた特別なイベントなどを開催し、海外誘客を促進する。	80,000
観光推進課 スポーツランド 推進室	④ スポーツキャンプ・合宿全 県展開促進事業	屋外型トレーニングセンターの供用開始を契機に、全県での新たなキャンプ誘致に向けたスポーツチーム関係者などの視察を実施する。	5,191 (83,566)
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 スポーツランドみやざき推 進施設改良事業	木の花ドームを世界レベルのスポーツキャンプに対応できるように人工芝の高質化等を実施する。	160,000
観光推進課 スポーツランド 推進室	新 サーファーインバウンド誘 致事業	九州初となる海外(韓国)からのサーファー誘客のための旅行関係者向け体験ツアーを実施する。	6,638
国際・経済交流課	新 「世界とのつながり」強化 推進事業	海外を訪問し、国際・経済交流を行う各種団体(教育機関・民間団体等)への補助等を行う。	17,313
国際・経済交流課	新 「世界の活力とりこみ」強 化推進事業	新たな経済交流の創出や県産品の輸出促進につながる海外でのプロモーション等を行う。	21,256
国際・経済交流課	新 ナッシーリゾートin宮崎・ 県外発信事業	ポケモン世界大会を契機に、首都圏や県内においてポケモンを絡めた本県のPR等を行う。	16,969
国際・経済交流課	新 大阪・関西万博を見据え た県産品魅力発信強化事 業	2025年の大阪・関西万博の開催を見据え、関西圏においてポップアップショップの展開等を行う。	33,466

5 農政水産部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
農政企画課	新 G7から始まる官民連携農業プロジェクト事業	官民連携によるプラットフォームを創設し、地域資源の有効活用に向けた取組の事業化を加速させ、持続可能な農業への転換を支援する。	47,000
農政企画課 中山間農業振興室	改 山間地域農業持続化モデル構築事業	山間地域への移住希望者等に対して、農業を核とした複合的経営等の創業計画策定や設備整備等に要する費用を補助する。	18,739
農業流通ブランド課	改 みやざき農畜水産物の架け橋構築事業	「おいしさ日本一宮崎牛」を冠とした県産農畜水産物の一体的なプロモーションを行う。	58,555
農業流通ブランド課	新 食品産業の輸出向けHACCP等対応施設整備事業	輸出拡大を目指す食品製造事業者等に対して、HACCP等の基準を満たす施設整備に要する費用を補助する。	178,000
農業普及技術課	新 みやざき有機農業拡大加速化事業	有機農業に取り組む農家等に対して、転換期間中の掛かり増し経費等を補助する。	25,526
農業普及技術課	新 農業試験研究体制強化事業	農業試験研究の高度化・効率化を図るため、研究体制の強化に向けた調査・検討を行う。	10,000
農業普及技術課	○ 農業セーフティネット対策緊急強化事業	農業者に対して、国のセーフティネット事業に係る農家積立金相当額等を補助する。	274,954
農業普及技術課	改 被覆資材等価格高騰対策緊急支援事業	農業者に対して、生産コストに占める割合が高く、作物生産に影響が大きい被覆資材の価格高騰分等を補助する。	451,559
農業普及技術課	○ 持続可能なみやざきグリーン農業構築事業	国の「みどりの食料システム戦略推進総合対策」に基づくモデル的先進地区となった市町村に対して、有機農業への取組に要する費用を補助する。	14,986 (58,569)
農産園芸課	新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業	産地の中心となる大規模経営体に対して、生産性向上や産地内における分業化の推進などの取組に要する費用を補助する。	9,360
畜産振興課	新 みやざきの新たな肉用牛肥育体系確立事業	飼料費の低減のための肉用牛肥育牛の早期出荷体系の確立及び2024年問題に対応した肉用牛の流通体系の検討を支援する。	14,000
畜産振興課	新 第13回全国和牛能力共進会保留対策事業	次回の全国和牛能力共進会に向け、優良雌子牛を県内に保留させるための補助を行う。	16,000
畜産振興課	新 世界に発信！宮崎牛おいしさPR事業	SNSの活用や指定店等と連携したイベントを開催することなどにより、「おいしさ日本一宮崎牛」を国内外にPRする。	94,500
畜産振興課	○ 乳用後継牛育成預託支援緊急対策事業	宮崎県酪農公社における預託料値上げ相当分に係る農家負担を補助する。	22,313
畜産振興課	新 みやざき地頭鶏ひな導入確保支援事業	みやざき地頭鶏の生産者に対して、素ひな導入費用を補助する。	10,300

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
畜産振興課	㊦ 畜産経営飼料高騰対策支援事業	畜産農家に対して、国の配合飼料価格安定制度の生産者積立金相当額や酪農、養豚経営者への飼料購入費を補助する。	490,100
家畜防疫対策課	㊦ 家畜疾病発生低減対策支援事業	家畜の事故率低減により畜産農家の経営安定化を図るため、宮崎県農業共済組合(NOSAI宮崎)に対して診察やウイルス抗体検査等に要する費用を補助する。	19,750
農村整備課	㊦ 農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	土地改良区等に対して、農業水利施設に係る電気料金高騰分等を補助する。	28,800
担い手農地対策課	㊦ 農業外国人材確保・定着体制構築事業	農業分野における外国人材の受入れ体制構築に向け、公営住宅活用推進に向けた県営住宅でのモデル的な受入れや農作業請負方式の取組強化を図る。	7,500 (16,910)
担い手農地対策課	㊦ 農地中間管理機構等支援事業	農地を抛出する地権者等に対して協力を交付し、農地集積・集約による大規模経営体の育成を図る。	19,099 (533,611)
水産政策課	㊦ 県産キャビア競争力強化技術開発事業	チョウザメ養殖業者の競争力強化を図るため、ゲノム解析により、メスのみを生産・供給する技術を開発する。	11,000
水産政策課	㊦ 漁業用製氷施設の省エネ推進対策事業	漁業者に氷を生産・供給している宮崎県漁業協同組合連合会に対して、製氷施設に係る電気料金高騰分等を補助する。	22,800
水産政策課	㊦ 漁業経営セーフティーネット対策緊急支援事業	漁業者・養殖業者等に対して、国のセーフティーネット事業に係る積立金相当額等を補助する。	276,348
漁業管理課	○ 水産業強化支援事業	漁業者等に対して、漁港・漁村の活性化を図るために実施するイベント開催費用等を補助する。	1,750
漁業管理課	○ 県単漁港建設事業	漁港区域内の施設を改良し強靱化を図ることにより、災害の発生を予防、拡大を防止し、安心して暮らせる漁港地域を整備する。	60,000 (66,227)

6 県土整備部

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
管理課	新 建設技術者事務効率化アドバイザー緊急派遣事業	建設技術者の事務作業効率化を推進するためのセミナーの開催やアドバイザー派遣による伴走支援を行う。	6,950
道路建設課	○ 公共道路新設改良事業	整備の遅れている国道及び地方道の改築事業を推進し、強靱で信頼性の高い道路ネットワークの構築を図る。	4,452,533 (16,543,202)
道路建設課	○ 県単特殊改良事業	避難路に指定されている県道を、災害に強い道路として整備し、救命・救助活動の支援や緊急車両の通行ルート確保を図る。	990,000 (1,415,000)
道路保全課	○ 県単道路維持事業	県管理道路の重要な道路施設の保守点検や修繕等を行うとともに道路施設の個別施設管理計画に基づく補修・更新等を行う。	300,000 (3,329,186)
道路保全課	○ 県単舗装補修事業	道路舗装管理計画に基づく道路舗装の補修・打換等を行い、道路利用者の安全の確保や利便性の向上、円滑な通行の確保を図る。	1,559,000 (2,299,000)
河川課	○ 公共河川事業	河川改修、河道掘削等により水害の発生を防止し、河川管理施設の計画的な維持管理を行うことで防災・減災対策を推進する。	34,049 (3,256,908)
河川課	○ 県単河川改良事業	国庫補助の対象とならない局所的な河川の改修や堆積土砂対策、海岸保全施設の補修管理等を実施する。	1,920,000 (2,223,147)
河川課	○ ダム施設管理事業	ダムが有する洪水調節、流水の正常な機能の維持が発揮されることを目的に、ダム設備の保守点検、及び改良・修繕、堆積土砂等の撤去を実施する。	1,253,000 (1,510,900)
砂防課	○ 公共砂防事業	土石流などにより被害が及ぶおそれのある地域に砂防設備等を整備するほか、土砂災害警戒区域等の指定を行うなど、総合的な土砂災害対策を実施する。	370,362 (2,941,741)
砂防課	○ 県単公共砂防事業	砂防えん堤や溪流の堆積土砂除去、砂防施設等の維持修繕を実施する。	160,000 (312,800)
砂防課	○ 県単公共急傾斜地崩壊対策事業	急傾斜地崩壊防止施設の維持修繕を実施するとともに、国庫補助の対象とならない急傾斜地崩壊危険箇所等において、市町村が行う施設整備を補助する。	320,000 (447,457)
港湾課	○ 公共港湾建設事業	地域産業の基盤となる重要港湾等の整備を実施する。	346,000 (1,672,777)
港湾課	○ 公共海岸保全港湾事業	比較的発生頻度の高い津波(レベル1津波)への対策が必要な港湾において、海岸保全施設の整備等を実施する。	280,000 (957,250)
都市計画課	㊦ みんなで取り組む「美しい宮崎づくり」推進事業	小学生から高校生を対象とした景観学習や美しい宮崎づくりを推進する活動への補助、地域住民・企業との協働で取り組む植栽づくり等を行う。	8,858
都市計画課	○ 公共街路事業	街路の改築等を推進することにより、都市部における安全で円滑な交通を確保するとともに、良好な都市空間や市街地環境を形成し、県民の利便性向上を図る。	267,887 (1,244,072)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
都市計画課	○ 県単都市公園整備事業	都市公園の機能を十分に発揮できるよう、排水機場の更新や防災放送設備の整備を実施する。	320,000 (596,000)
建築住宅課	○ 公共県営住宅建設事業	住宅に困窮する低額所得者の居住の安定を図るとともに、少子・高齢化社会等に対応する住宅の整備を図る。	83,767 (1,242,698)

7 教育委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
財務福利課	○ 県立高等学校地区生徒寮光熱費高騰対策支援事業	宮崎県奨学会に対して、県立高等学校に通う子どもの保護者の寮費負担を抑制するため、電気代等高騰分を補助する。	5,540
高校教育課	新 世界と繋がろう！高校生海外留学支援事業	海外留学の促進、国際理解教育の推進をとおり、地域や県内企業を支え、宮崎から世界へ挑戦するグローバル人材の育成を図る。	57,336
高校教育課	新 帰国・外国人高校生に対する学習支援事業	外国人生徒等の高等学校受入れから卒業までの支援体制の構築を図る。	7,774
高校教育課	新 宮崎の産業を支える高校生協働活動事業	高校生同士が連携して地域産業に関わるプロジェクト学習を行うことで、宮崎の産業を支える人材育成を図る。	4,816
高校教育課	○ 県立学校給食等緊急支援事業	PTA等に対して、県立学校に通う子どもの保護者の物価高騰に伴う給食費負担を抑制するため、食費増額分を補助する。	14,090
高校教育課	新 オンラインによる先端的学習実践研究事業	先端技術と実体験を融合させた教育活動を展開し、大学や研究機関と連携したカリキュラムの開発を行うことで、新たな価値を創造できる生徒を育成する。	6,000
特別支援教育課	新 未来を創る！高等特別支援学校整備事業	知的障がいの生徒を対象にした新たな学びの場として、職業学科を置く高等特別支援学校を設置する。	107,000
特別支援教育課	新 特別支援学校防災設備整備事業	被災時に迅速な避難ができるよう、障がいの種類や程度に合わせた設備を整備する。	15,214

8 公安委員会

(単位:千円)

担当課	事業名	事業の概要	6月補正額 (補正後総額)
警察本部	新ドローン活用強化事業	ドローンの増強及びドローン操縦士の育成を実施する。	3,599

別冊

宮崎県 令和5年度予算案(6月補正後)の概要

宮崎再生・創造予算（肉付け予算）案

～いち早く元の成長軌道へ、その先の未来へ～

抜粋版

新 宿泊業の生産性・サービス向上支援事業

観光推進課 1億2,900万円
【財源:一般財源】

事業の目的

令和9年開催の国スポ・障スポ大会やスポーツキャンプ・合宿及び観光客の更なる受入等を見据え、人手不足等で厳しい経営環境にある県内宿泊事業者の生産性やサービス向上の取組を支援することで、宿泊施設の経営力強化や受入環境の充実を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

宿泊事業者等が取り組む宿泊業の生産性やサービス向上に必要な経費を補助

① 生産性向上支援

【DX導入支援】

- ・自動チェックイン機
- ・ホテル管理システム
- ・在庫管理システム
- ・バゲッジキーパー
- ・清掃ロボット、案内ロボット 等

【コンサル支援】

- ・経営診断、事業計画策定、経営指導、社員向け研修等、外部専門家による経営改善に向けたコンサルティングサービス



○補助率 2 / 3 上限500万

② サービス向上支援

- ・スポーツ合宿向け送迎バス導入、ミーティングルーム整備
- ・客室、共用スペースの改修
- ・大浴場整備、サウナ整備 等

○補助率 2 / 3 上限500万

(2) 事業の仕組み

①②県  ホテル旅館組合（事務局）  宿泊事業者等



(3) 成果指標 県内宿泊施設の宿泊稼働率 現状（令和3年）24.2% → 令和7年 35.2%

事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 「物流の2024年問題」に向けた物流効率化対策事業

総合交通課 3,400万円
【財源：宮崎再生基金】

事業の目的

「物流の2024年問題」を目前に控える中、長距離物流網の安定的な維持のため、トラック事業者の物流コスト軽減及び海上輸送や鉄道輸送へのモーダルシフトを推進する。

事業の概要

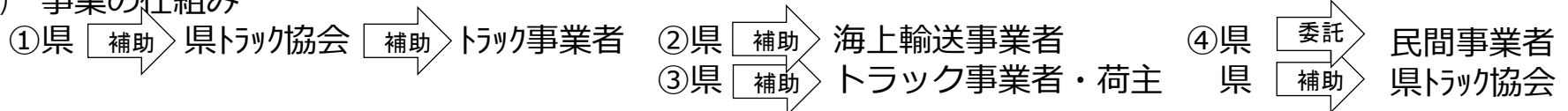
(1) 事業内容

- ① 有料道路利用料助成事業（補助率：1/2、定額）
トラック事業者が本県港湾や貨物鉄道駅に向かう際に利用する高速道路等の利用料を助成
- ② モーダルシフト促進事業（補助率：1/2）
本県の海上輸送事業者が行う新規利用のトラック事業者に対する運賃割引に要する経費を支援
- ③ 広域物流網利用促進事業（定額）
トラック事業者や荷主が、陸送や他県の航路から県内発着の海上定期航路や貨物鉄道に転換した際に、貨物量に応じた経費を支援
- ④ 「物流の2024年問題」啓発事業
モーダルシフトの機運醸成を図るためTVCM等の啓発事業を実施



海運・鉄道へのモーダルシフトの推進

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

本県発貨物量（船舶利用） 現状（令和3年）42,600台/年 → 令和5年 47,900台/年
⇒CO2削減効果(宮崎-関西)：約8,800トン

事業の期間

令和5年度

② 産業デジタル実装支援事業

産業政策課 1億5,300万円
【財源:一般財源】

事業の目的

県内事業者の規模や業種に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を支援することで、デジタル実装事例の普及拡大を図る。

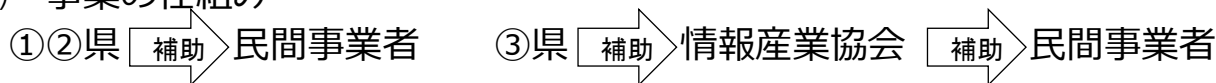
事業の概要

(1) 事業内容

以下の3つの区分に応じたデジタル技術等の導入に要する経費を支援

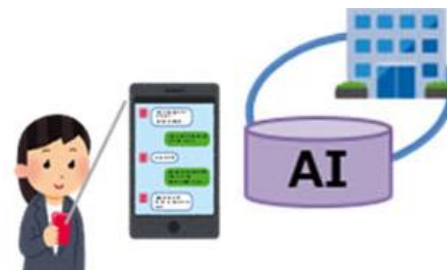
- ① AIやIoTなど高度なデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限額2,000万円)
- ② 業務プロセスの見直しを含むデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限額500万円)
- ③ ペーパーレス化等、一般的なデジタル技術等の導入 (補助率1/2以内、上限250万円)
※間接補助事業者への補助率は10/10

(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

- ・労働生産性を年1%以上増加させる事業者 (①②) : 11者/年
- ・作業工数・時間を12.5%以上削減させる事業者 (③) : 20者/年



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 産業デジタルリスティング推進事業

産業政策課 1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的

事業者の社内における階層毎に必要なデジタル技術等のリスティングを支援することで、本県産業に必要なデジタル人材の育成・確保を図る。

事業の概要

(1) 事業内容

デジタル技術を活用できる人材を育成するため、経営層・マネジメント層、デジタルリーダー、デジタル推進員の各階層に向けてオンライン学習や対面によるリスティング研修を実施

①経営/マネジメント層向け〔全4回 12時間(対面)〕

デジタル実装に向けて事業戦略を構築できる人材を育成

②デジタルリーダー向け〔全3回 24時間(対面・オンライン)〕

AI等を活用したデジタル実装を主導できる人材を育成

③デジタル推進員向け〔(全5回 10時間)×2期(オンライン)〕

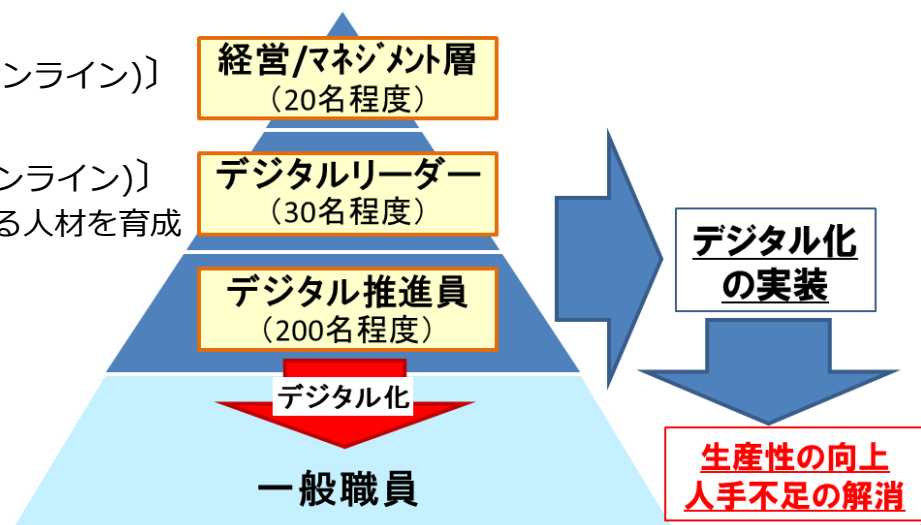
デジタルの視点を持って業務改善に取り組むことができる人材を育成

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

本事業により育成されたデジタル人材
250名 × 3年間 = 合計750名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

改 みやざきICT産業を担う人材育成事業

企業振興課 補正額400万円(補正後 1,000万円)
【補正額の財源:一般財源】

事業の目的

新型コロナを契機にデジタル化やICT活用への関心が高まる中、急速に進展するICT技術に対応する県内企業に従事する人材の育成や、必要なスキルを再開発するリスキングに取り組むことにより、ICT産業並びに県内企業の活性化を図る。

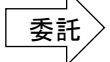
事業の概要

(1) 事業内容

県内ICT企業従事者及び県内各企業におけるICT部門（システム管理等）の業務従事者を対象に、既存の3コース（定員約30名）に下記の2コースを加え、5コースの連続講座を開催

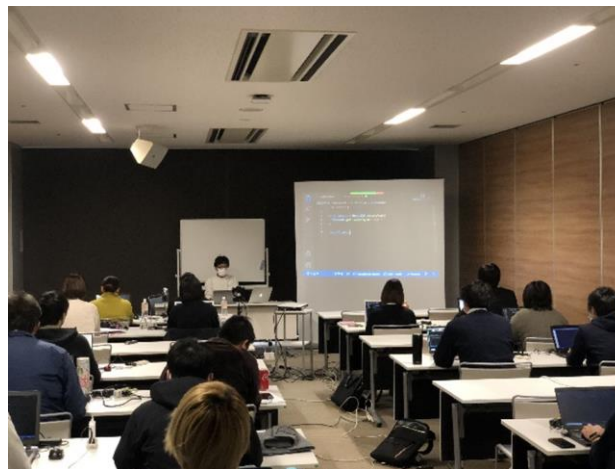
- ① ITリテラシー向上講座
- ② 基本情報技術者研修
- ③ WEB系開発技術者向け研修（基礎）
- ④ WEB系開発技術者向け研修（発展）
- ⑤ 先端ICT技術の利活用講座

(2) 事業の仕組み

県  民間企業

(3) 成果指標

基本情報技術者資格取得者数 令和5年度より毎年10名



事業の期間

令和5年度～令和7年度

新 食品製造事業者規模拡大支援事業

企業振興課 食品・メディカル産業推進室 1億1,000万円
【財源：一般財源】

事業の目的


受託製造（OEM）や事業拡大に積極的な食品製造事業者に対して、機器・設備の導入を支援し、労働生産性の向上や製造委託の外貨獲得による県内経済の活性化を図る。

事業の概要

(1) 事業内容 県内食品製造事業者への機器・設備の導入支援

①OEMの新規受注・拡大など
県内経済への波及効果が高い事業者等
補助率 2 / 3 以内 上限額3,000万円

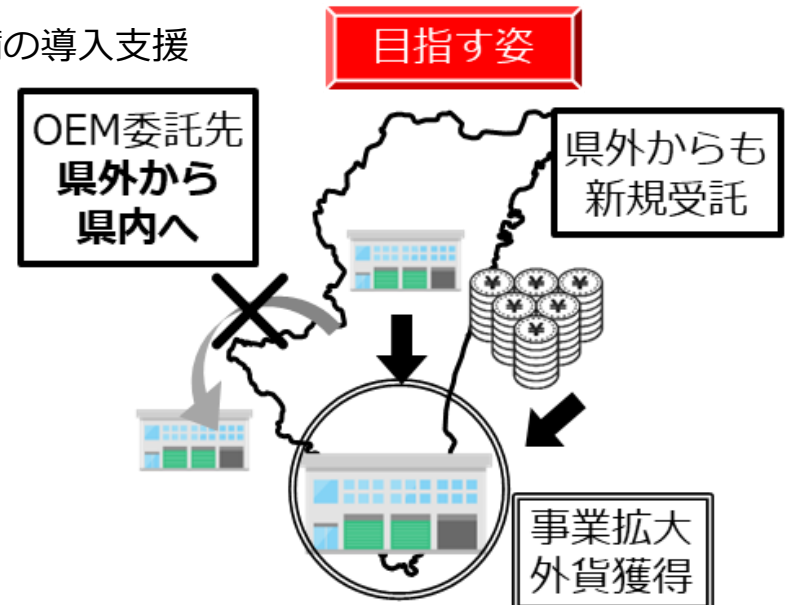
②事業拡大を目指す中小企業
補助率 1 / 2 以内 上限額500万円

(2) 事業の仕組み 県  食品製造事業者

(3) 成果指標

- ・付加価値額（営業利益＋人件費＋減価償却費）
- ・炭素生産性（付加価値額÷CO₂排出量）

3%以上増加
1%以上増加
→ 令和6年度に3者達成



事業の期間

令和5年度

新 加工・業務用野菜日本一産地確立事業

農産園芸課 900万円
【財源：国庫、一般財源】

事業の目的

産地を担う大規模経営体の生産性向上と、大規模経営体等が核となったDX技術等を活用した分業化の推進による加工・業務用野菜産地の持続的な発展を図る。

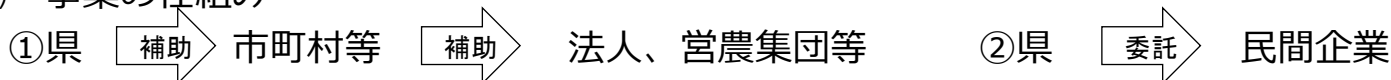
事業の概要

(1) 事業内容

- ① 加工・業務用産地確立支援事業（補助率 1 / 2、1 / 3 以内）
分業体制の最適化に必要なデジタルツールの活用や農作業受委託に係る経費、生産性向上に必要な資機材等の導入に係る経費を支援
- ② 加工・業務用産地確立推進事業
データ活用人材の育成による分業化の推進



(2) 事業の仕組み



(3) 成果指標

露地野菜産出額 現状（令和2年）265億円 → 令和7年 295億円

事業の期間

令和5年度～令和7年度

⑧ 理容・美容・クリーニング利用促進緊急支援事業

衛生管理課

【補正予算額】 1億6,500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

理容・美容・クリーニングを利用する県民に対し、二次元コード決済のポイント還元

- ※ 実施期間:3か月
- 還元率:最大30%
- 付与上限:1,000ポイント/回
4,000ポイント/期間

⑨ 物価高騰等対策プレミアム付商品券等発行事業

商工政策課

【補正予算額】 10億1,800万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

市町村に対して、地域の実情に応じて行うプレミアム付商品券等の発行費用を補助(1/2以内)

- ※ LPガス料金も利用可
- ※ プレミアム率、発行方法、利用対象店舗等の要件は各市町村により決定

⑩ 省エネ家電導入支援事業

環境森林課

【補正予算額】 1億5,000万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

県民に対して、対象となる省エネ家電(冷蔵庫・エアコン)の購入費用を補助(定額)

- ※ 省エネ性能:冷蔵庫 ☆☆☆以上
- エアコン ☆☆☆以上
- 購入金額に応じて、1~3万円のギフトカードを支給

⑪ 蓄電池・EVを活用した再エネ電力自家消費促進事業

環境森林課

【補正予算額】 1億1,000万円

【財源】 臨時交付金・国庫

【事業内容】

太陽光発電設備を導入済み又は導入予定の県民及び県内事業者に対して、蓄電池や電気自動車等の導入費用を補助(補助率、補助額等は導入設備による、上限はメニューにより15~100万円)

- ※ (例)定置式蓄電池 個人 5万円/kWh、上限 50万円
- 事業者 6万円/kWh、上限100万円

交通・物流事業者燃料高騰等対策事業

総合交通課

【補正予算額】 10億1,800万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

交通・物流事業者に対して、原油価格の高止まりの影響を軽減するため、燃料高騰分を補助(定額)

※ 1月～9月までの9か月分

②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援事業

福祉保健課 外

【補正予算額】 18億5,300万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

光熱費やガソリン代等の高騰の影響を受ける医療機関や社会福祉施設等に支援金を支給(定額)

※ 病院、介護施設、障がい福祉施設、保育所、児童養護施設等

※ 4月～3月までの12か月分

③県内事業者省エネ設備導入支援事業

環境森林課

【補正予算額】 1億500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

県内事業者に対して、省エネ効果の高い空調設備や照明設備の導入費用を補助(1/3以内、上限 200万円)

④ものづくり企業物価高騰対策設備等改修支援事業

企業振興課

【補正予算額】 2億円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

県内ものづくり企業に対して、生産性向上のための生産設備の改修費用を補助(1/2以内、上限 2,000万円)

②下請企業振興事業費補助金

企業振興課

【補正予算額】 400万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

宮崎県産業振興機構に対して、県内中小企業が参加する都市圏の大規模展示会に出展する費用を補助(定額)

③特別高圧電気料金激変緩和事業

企業振興課

【補正予算額】 6億8,800万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

特別高圧で受電する中小企業に対して、国の電気料金激変緩和策事業(高圧契約対象)に準じて、高騰する電気料金を補助

※ 補助率:1,000万kWh以下 3.5円/kWh
1,000万kWh超の部分 1.75円/kWh
(国に準じて、単価を1/2引き下げる期間あり)

※ 1月～9月までの9か月分

④県内旅行宿泊応援クーポン付与事業

観光推進課

【補正予算額】 7億9,300万円

【財源】 臨時交付金・宮崎再生基金

【事業内容】

県内宿泊者等に対して、県内の土産店等で使用できるデジタルクーポンを付与するキャンペーンを実施

※ 平日:最大3千円、休日:最大2千円

⑤農業セーフティネット対策緊急強化事業

農業普及技術課

【補正予算額】 2億7,500万円

【財源】 臨時交付金

【事業内容】

農業者に対して、国のセーフティネット事業の農家積立金相当額等を補助(定額)

※ 農家負担の1/3程度